

2020年7月作成

みどり生命の現状2020

ディスクロージャー誌

— 安心の未来を託す。



みどり生命

ごあいさつ

平素からみどり生命をお引き立ていただき、誠にありがとうございます。

この度の「新型コロナウイルス感染症」の発生により影響を受けられた皆さまに、心よりお見舞い申し上げます。

当社は、2017年度より中期経営計画をスタートし「葬儀の安心を提供する保険会社として最高水準の品質・サービスの提供による永続的成長企業の実現」を目指して全役職員が一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、中期経営計画の最終年度である2019年度には、主要目標である新契約件数および保有契約件数で、それぞれ4万9千件、25万件と、計画値を上回ることができました。

また、年度末の保有契約高は1,651億円、総資産は432億円など着実に増加しており、生命保険会社の健全性を示す指標であるソルベンシー・マージン比率は3,141.0%と、業界トップクラスの水準を確保しております。

当社は、ご加入時にお客さまにとって重要な情報を分かりやすく、丁寧にご説明するとともに、保険金等を確実にお支払いするために迅速かつ分かりやすい請求手続きに取り組んでおります。なお、病気の方でもご加入いただけることを特徴としている商品ですが、本年4月からの取扱いとして、「新型コロナウイルス感染症」により万一のことがありましても災害保険金をお支払いすることとし、既にご加入の方々にも対応させていただくことにいたしました。

2020年度からは「みどり新中期経営計画」をスタートし、創業15周年を迎える2023年度に向け、お客さま本位の業務運営の実践と定着を図りつつ、経営基盤の安定化と企業価値の更なる向上により「人生100年時代の日本」において当社の存在感を更に高める所存です。

今後とも、皆さまからの一層のご支援、ご愛顧を賜りますよう、心よりお願い申し上げます。

2020年7月

代表取締役社長

安達 倫明

主要な経営指標等について

(単位：百万円、%)

経営指標	2018年度	2019年度
経常収益	9,284	10,427
基礎利益	333	194
経常利益	307	202
当期純利益	196	133
資本金	10,000	10,000
総資産	40,072	43,203
責任準備金残高	26,660	29,567
貸付金残高	205	210
有価証券残高	18,184	22,205
ソルベンシー・マージン比率	4,363.6	3,141.0
順ざや	144	177
新契約高	29,571	34,810
保有契約高	157,201	165,150

目次

I. 会社の概況及び組織

1 沿革	1
2 経営の組織	1
3 店舗網一覧	2
4 資本金の推移	2
5 株式の総数	2
6 株式の状況	2
7 主要株主の状況	3
8 取締役及び監査役（役職名・氏名）	3
9 会計監査人の氏名又は名称	4
10 従業員の在籍・採用状況	4
11 平均給与（内勤職員）	4
12 平均給与（営業職員）	4

II. 会社の主要な業務の内容

1 主要な業務の内容	5
2 経営方針	5

III. 直近事業年度における事業の概況

1 直近事業年度における事業の概況	6
2 契約者懇談会開催の概況	7
3 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情） の件数、及び苦情からの改善事例	7
4 お客さまへの各種情報の提供の実態	8
5 商品に対する情報及びデメリット情報 提供の方法	8
6 営業職員・代理店教育・研修の概略	8
7 新規開発商品の状況	9
8 保険商品一覧	9
9 情報システムに関する状況	12
10 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況	12

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況 を示す指標

V. 財産の状況

1 貸借対照表	14
2 損益計算書	17
3 キャッシュ・フロー計算書	19
4 株主資本等変動計算書	21
5 債務者区分による債権の状況	22
6 リスク管理債権の状況	22
7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の 状況	22
8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソル ベンシー・マージン比率）	23

9 有価証券等の時価情報（会社計）	24
10 経常利益等の明細（基礎利益）	28
11 会計監査法人の監査について	29
12 金融商品取引法に基づく監査について	29
13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監 査の有効性に関する代表者による確認	29
14 事業年度の末日において、保険会社が将 来にわたって事業活動を継続するとの前 提に重要な疑義を生じさせるような事象 又は状況その他保険会社の経営に重要な 影響を及ぼす事象について	29

VI. 業務の状況を示す指標等

1 主要な業務の状況を示す指標等	
(1) 決算業績の概況	30
(2) 保有契約高及び新契約高	30
(3) 年換算保険料	31
(4) 保障機能別保有契約高	32
(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約高	33
(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別 保有契約年換算保険料	34
(7) 契約者配当の状況	34
2 保険契約に関する指標等	
(1) 保有契約増加率	35
(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均 保険金（個人保険）	35
(3) 新契約率（対年度始）	35
(4) 解約失効率（対年度始）	35
(5) 個人保険新契約平均保険料 （月払契約）	35
(6) 死亡率（個人保険主契約）	36
(7) 特約発生率（個人保険）	36
(8) 事業費率（対収入保険料）	36
(9) 保険契約を再保険に付した場合にお ける、再保険を引き受けた主要な保 険会社等の数	36
(10) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた保険会社等のうち、 支払再保険料の額が大きい上位5社に対 する支払再保険料の割合	36
(11) 保険契約を再保険に付した場合における、 再保険を引き受けた主要な保険会社等の 格付機関による格付に基づく区分ごとの 支払再保険料の割合	36

(12) 未収受再保険金の額	36	(19) 貸付金業種別内訳	55
(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合	36	(20) 貸付金使途別内訳	56
3 経理に関する指標等		(21) 貸付金地域別内訳	56
(1) 支払備金明細表	37	(22) 貸付金担保別内訳	57
(2) 責任準備金明細表	37	(23) 有形固定資産明細表	57
(3) 責任準備金残高の内訳	38	(24) 固定資産等処分益明細表	58
(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高（契約年度別）	38	(25) 固定資産等処分損明細表	58
(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数	39	(26) 貸貸用不動産等減価償却費明細表	59
(6) 契約者配当準備金明細表	39	(27) 海外投融資の状況	59
(7) 引当金明細表	39	(28) 海外投融資利回り	59
(8) 特定海外債権引当勘定の状況	39	(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）	59
(9) 資本金等明細表	40	(30) 各種ローン金利	59
(10) 保険料明細表	40	(31) その他の資産明細表	59
(11) 保険金明細表	41	5 有価証券等の時価情報（一般勘定）	
(12) 年金明細表	41	(1) 有価証券の時価情報	60
(13) 給付金明細表	41	(2) 金銭の信託の時価情報	61
(14) 解約返戻金明細表	42	(3) デリバティブ取引の時価情報	62
(15) 減価償却費明細表	42	VII. 会社の運営	
(16) 事業費明細表	42	1 リスク管理の体制	63
(17) 税金明細表	43	2 法令遵守の体制	64
(18) リース取引	43	3 法第二百一十一条第一項第一号の確認（第三分野保険に係るものに限る。）の合理性及び妥当性	66
(19) 借入金残存期間別残高	43	4 金融 ADR 制度について	66
4 資産運用に関する指標等（一般勘定）		5 個人データ保護について	66
(1) 資産運用の概況	44	6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針	69
(2) 運用利回り	47	VIII. 特別勘定に関する指標等	70
(3) 主要資産の平均残高	48	IX. 会社及びその子会社等の状況	70
(4) 資産運用収益明細表	49		
(5) 資産運用費用明細表	50		
(6) 利息及び配当金等収入明細表	50		
(7) 有価証券売却益明細表	51		
(8) 有価証券売却損明細表	51		
(9) 有価証券評価損明細表	51		
(10) 商品有価証券明細表	51		
(11) 商品有価証券売買高	51		
(12) 有価証券明細表	51		
(13) 有価証券残存期間別残高	52		
(14) 保有公社債の期末残高利回り	53		
(15) 業種別株式保有明細表	53		
(16) 貸付金明細表	53		
(17) 貸付金残存期間別残高	54		
(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	54		

本文中の金額等の表示について

- ・ 諸表に記載の金額等は、単位未満を切り捨てて表示しています。
- ・ 金額等に単位未満の数値がある場合には「0」、該当する金額等のない場合には「－」と表示しています。
- ・ 諸比率は、四捨五入により表示しています。

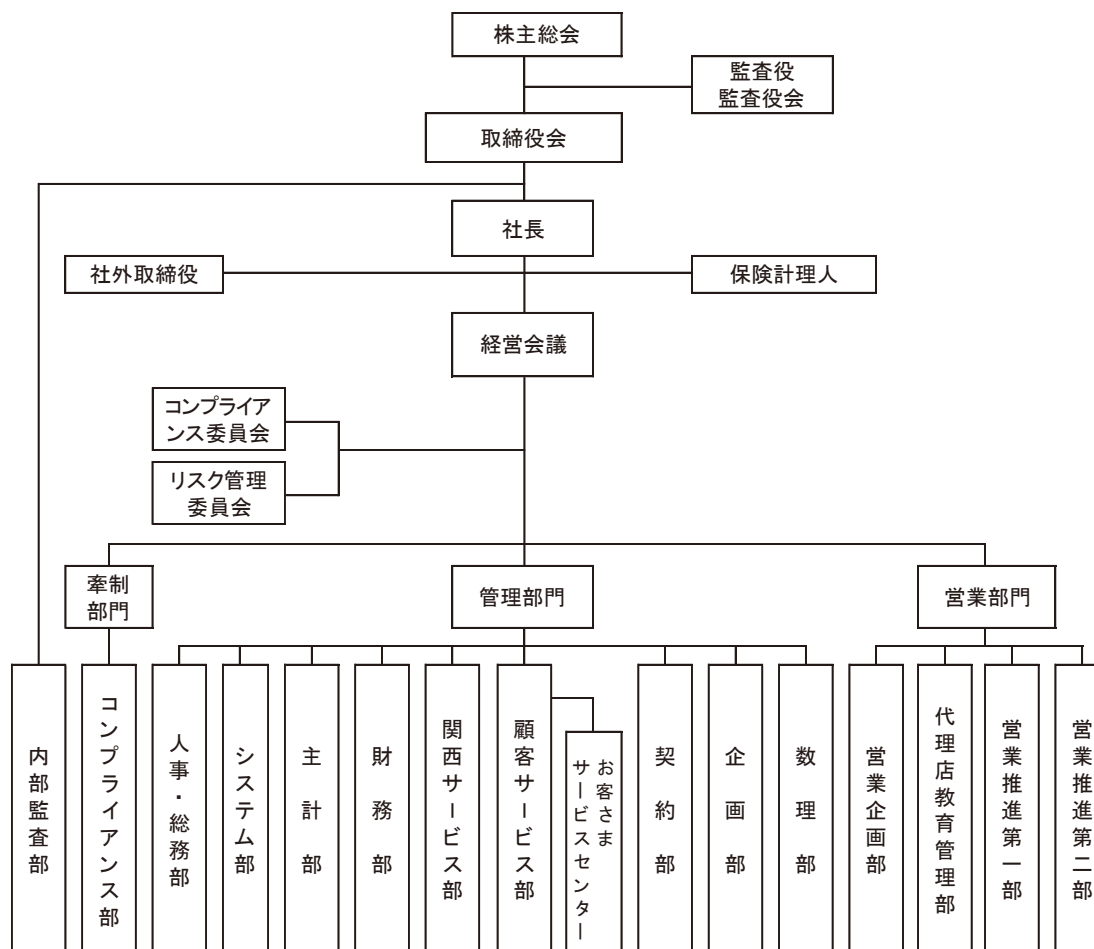
本冊子は、保険業法第 111 条（業務及び財産の状況に関する説明書類の縦覧等）及び（一社）生命保険協会が定めた「ディスクロージャー開示基準」の各項目に準拠し、ディスクロージャー資料として作成しています。

I. 会社の概況及び組織

I-1 沿革

2007年11月	「みどり設立準備株式会社」設立
2008年 8月	生命保険業免許取得 「みどり生命保険株式会社」に商号変更
2008年10月	営業開始 無選択型生存保険金付定期保険「はなみずき」発売
2011年 3月	保有契約件数 10.4万件
2015年 5月	無選択型終身保険(低解約払戻金型)「みどりの終身メモリアル」 発売
2018年10月	創業10周年 「はなみずき」の後継専用商品として、無選択型終身保険(無選択型生存保険金付定期保険引継用)「やまぼうし」発売
2020年 3月	保有契約件数 25.0万件

I-2 経営の組織 (2020年6月25日現在)



I-3 店舗網一覧

王子本社 〒114-8595 東京都北区王子 6-3-43
 上野本社 〒110-0015 東京都台東区東上野 3-18-7
 上野駅前ビル 6階／7階
 会社代表電話：03-5902-3955

支店はありません。

フリーダイヤル 0120-566-322（お客さまサービスセンター）にて全国からの
 お問い合わせに応じております。

I-4 資本金の推移

年月日	増資額	増資後資本金	摘 要
2007年11月1日	500百万円	500百万円	設立準備会社設立
2008年1月25日	9,500百万円	10,000百万円	

I-5 株式の総数

発行する株式の総数	1,000千株
発行済株式の総数	200千株
当期末株主数	2名

I-6 株式の状況

(1) 発行済株式の種類等

発行済株式	種 類	発 行 数	内 容
	普通株式	200千株	—

(2) 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	持株数	持株比率	持株数	持株比率
	千株	%	千株	%
株式会社バルコ	100	50	—	—
株式会社互助センター友の会	100	50	—	—

(注) 当社の大株主は上記2名のみです。

I－7 主要株主の状況

名称	主たる営業所 又は事務所の 所在地	資本金又は 出資金	事業の内容	設 立 年月日	株式等の総数等 に占める所有 株式等の割合
株式会社ベルコ	大阪府池田市空 港一丁目 12 番 10 号	100 百万円	冠婚葬祭業等	1969年4月3日	50%
株式会社 互助センター 友の会	東京都豊島区北 大塚二丁目 3 番 16 号	100 百万円	冠婚葬祭業等	1973年1月25日	50%

I－8 取締役及び監査役（2020 年 6 月 25 日現在）

男性 15名 女性 0名 （取締役及び監査役のうち女性の比率 0%）

役職名	氏名
代表取締役	安達 倫明
取締役副会長（非常勤）	齋藤 斎
常務取締役	落合 孝
常務取締役	佐々木 浩
常務取締役	城岡 孝昭
取締役	伊藤 秀樹
取締役	塩見 正直
取締役	小森 朗
取締役	太田 稔
取締役（非常勤）	齋藤 武雄
取締役（非常勤）	木崎 秀安
取締役（社外）	木村 耕三
常勤監査役（社外）	上田 健
監査役（非常勤）	齋藤 秀麻呂
監査役（非常勤・社外）	磯崎 剛

I-9 会計監査人の氏名又は名称

スター監査法人 指定社員 鷺見 洋一

I-10 従業員の在籍・採用状況

区 分	2018 年度 末在籍数	2019 年度 末在籍数	2018 年度 採用数	2019 年度 採用数	2019 年度末	
					平均年齢	平均勤続年数
内 勤 職 員	99 名	114 名	24 名	28 名	50.5 歳	3.1 年
(男子)	(47)	(61)	(13)	(14)	(56.9)	(3.2)
(女子)	(52)	(53)	(11)	(14)	(43.1)	(3.1)
(総合職)	(49)	(63)	(18)	(16)	(56.0)	(3.3)
(一般職)	(50)	(51)	(6)	(12)	(43.7)	(2.9)

(注) 当社には営業職員は在籍しておりません。

I-11 平均給与（内勤職員）

(単位：千円)

区 分	2019 年 3 月	2020 年 3 月
内 勤 職 員	309	316

(注) 平均給与月額とは各年 3 月中の税込定例給与であり、
賞与及び時間外手当は含んでおりません。

I-12 平均給与（営業職員）

該当事項がありません。

Ⅱ．会社の主要な業務の内容

Ⅱ－１ 主要な業務の内容

- (１) 保険の引き受け
個人保険の引き受けを行っています。
- (２) 資産の運用
安全性・流動性に留意し、安定的な運用に努めています。
- (３) 共済会の管理受託業務
共済会の業務及び財産の管理業務を受託して行っています。

Ⅱ－２ 経営方針

[経営理念]

当社は、社会から信頼される会社を目指し、以下のような経営理念のもとに事業を行っています。

【社会のために】

公正誠実な企業活動に努め、ライフエンディングに寄り添い、社会に貢献します。

【お客さまのために】

高齢のお客さまにも安心して未来を託せる会社を創ります。

【ビジネスパートナーのために】

代理店をはじめとするパートナーとの信頼関係を大切に、相互の発展を目指します。

【従業員のために】

全ての従業員が、活力を持ち創造性を発揮する企業風土を築きます。

[行動規範]

また、当社は、以下のような行動規範のもとに企業活動を行っています。

(１) お客さま本位の行動

お客さまの満足と信頼が得られるよう、お客さまのニーズに応える質の高い商品およびお客さまの視点に立ったサービスを提供するとともに、保険金等のお支払いを適切に行う。

また、広くお客さまの声を捉えたうえで、誠実に対応し、経営に反映する。

(２) コンプライアンスと高い企業倫理に基づく行動

お客さまと社会からの確固たる信頼を確立するため、あらゆる法令をはじめ、社会的規範を遵守した公正な事業活動を行う。

生命保険業におけるお客さま情報の重要性を認識し、適正な取扱いを行うとともに、お客さま情報の保護を徹底する。

(３) 社会的責任に基づく行動

社会性・公共性に配慮した安全性を重視した資産運用を行う。

また、環境問題・社会貢献活動に積極的に取り組む。

Ⅲ. 直近事業年度における事業の概況

Ⅲ－１ 直近事業年度における事業の概況

前年度に続き本年度も新契約・保有契約が共に増加し保険料収入は10.4%の伸びとなり、堅調な資産運用収益等とあわせて経常収益は12.3%増の104億円となりました。

一方、経常費用は「はなみずき」の生存保険金がほぼ倍増するなど、13.9%増加し102億円となりました。これらの結果、経常利益は2億円となりました。また、総資産は432億円となりました。

[募集態勢]

募集態勢は募集代理店制度を採用しており、年度末の代理店数は764店（前年度末から113店増加）、生命保険募集人数は9,391名（同908名増加）となりました。

[契約高の状況]

新契約件数は49,076件（対前年度増減率10.1%）、新契約高34,810百万円（同17.7%）となりました。一方、解約件数は12,644件（同7.8%）、解約契約高は8,433百万円（同7.5%）、失効件数は6,299件（同△1.5%）、失効契約高は4,249百万円（同△7.7%）となりました。この結果、年度末保有件数は250,983件（同1.7%）、保有契約高は165,150百万円（同5.1%）となりました。また、新契約の年換算保険料は2,212百万円（同21.6%）、保有契約の年換算保険料は9,380百万円（同11.5%）となりました。

[経常収益]

保険料等収入は9,504百万円（対前年度増減率10.4%）となりました。

資産の状況としては、現預金が12,907百万円、国債4,428百万円、社債8,272百万円、不動産4,221百万円、金銭の信託2,699百万円などを保有しています。

資産運用関係収益は、不動産賃貸収入462百万円（同24.2%）、有価証券利息・配当金260百万円（同47.1%）、貸付金利息12百万円（同1.1%）、預貯金利息4百万円（同△28.8%）、金銭の信託運用益15百万円（同80.3%）等の合計788百万円（同29.9%）となりました。

[経常費用]

保険金等支払金は、昨年度から開始した「はなみずき」の生存保険金が2,361百万円（対前年度増減率95.6%）となりました。また、責任準備金等に2,969百万円（同△15.3%）を繰り入れ、その結果、年度末の責任準備金は29,567百万円（同10.9%）となりました。資産運用費用は302百万円（同59.1%）、事業費は2,250百万円（同11.5%）となりました。保険金据置支払金、税金、減価償却費等のその他の経常費用は、247百万円（同28.3%）となりました。

[経常利益]

以上のような事業活動の結果、経常収益は10,427百万円（対前年度増減率12.3%）、経常費用は10,224百万円（同13.9%）となり、経常利益202百万円（同△34.2%）を計上しました。

[当期純利益]

法人税等合計は62百万円（対前年度増減率△41.1%）となり、その結果、当期純利益は133百万円（同△31.8%）となりました。

Ⅲ－２ 契約者懇談会開催の概況

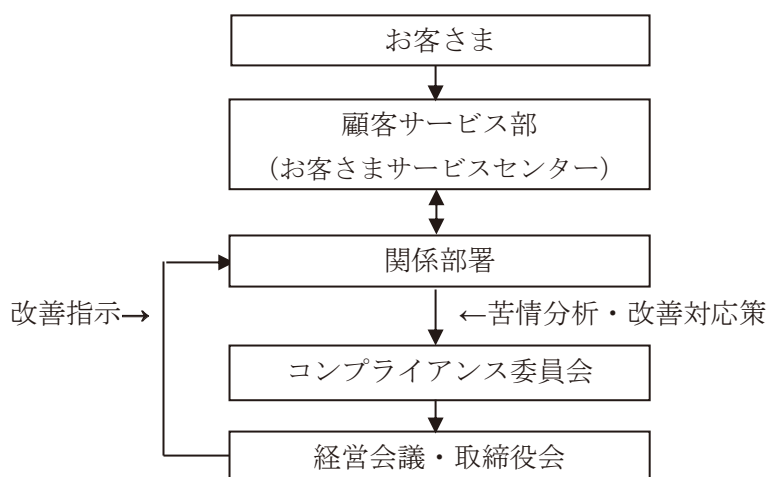
2019 年度については開催いたしませんでした。

Ⅲ－３ 相談・苦情処理態勢、相談（照会、苦情）の件数、及び苦情からの改善事例

（１）お客さまからの声を集約して業務の改善を行っていく態勢

当社ではお客さまからのご相談・ご意見等をお受けする窓口として、「お客さまサービスセンター」を設置し、フリーダイヤルによるお申し出をお受けしております。また、お電話だけでなく、いつでもご意見をいただけるよう、ご契約成立後にお送りする「保険証券」に、「ご意見・ご要望」はがきを同封しております。

お寄せいただいたお客さまの声（ご意見・ご要望・苦情等）をもとに、より良いサービスのご提供ができるよう、以下の態勢を構築し業務の改善に努めております。



（２）お客さまからの相談・苦情の内訳

当社に寄せられた、お客さまからの相談・苦情の件数は以下のとおりです。

2019 年度（2019 年 4 月 1 日～2020 年 3 月 31 日）

	相 談	苦 情	合 計
新契約関係（商品内容・資料請求他ご加入に関するもの）	1,049	469	1,518
収納関係（保険料のお払い込み等に関するもの）	4,395	47	4,442
保全関係（住所変更、解約等お手続きに関するもの）	21,378	149	21,527
保険金関係（ご請求、お支払いに関するもの）	6,413	85	6,498
その他	3,941	102	4,043
合 計	37,176	852	38,028

Ⅲ－４ お客さまへの各種情報の提供の実態

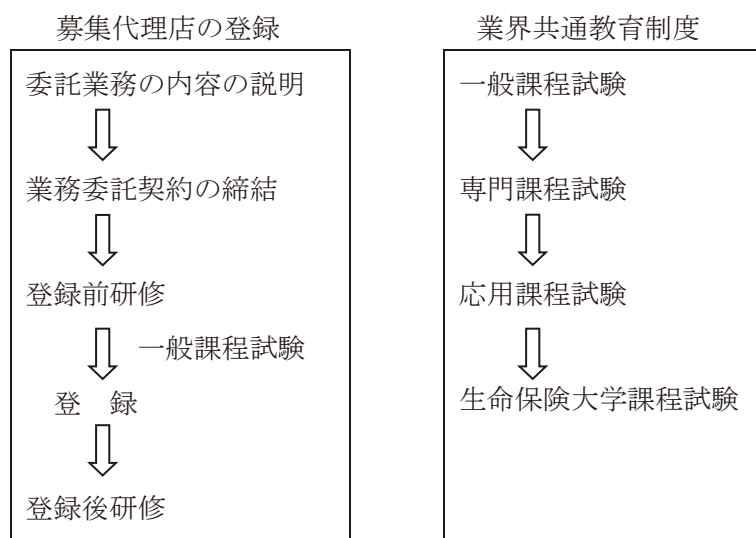
お客さまへの情報提供を以下の方法で行っています。

項 目	媒 体 名	提供時期
経営活動	・みどり生命の現状 ・インターネットホームページ https://midori-life.com/	年 1 回 随時
ご契約時	・商品パンフレット（契約概要） ・「注意喚起情報・ご契約のしおり・約款」	—
ご契約締結後	・ご契約内容のお知らせ	年 1 回

Ⅲ－５ 商品に対する情報及びデメリット情報提供の方法

ご契約に際して、商品内容や制度について、お客さまが詳しい内容を知らなかったことにより、デメリット（不利益）を被ることのないように、情報提供と意向把握をしっかり行っています。具体的には、「総合商品案内」を用いて全保険種類をご案内したうえで、お客さまの意向を把握し、意向に沿う保険商品を「パンフレット(契約概要)」で説明します。商品内容や告知義務、保険金・給付金等をお支払いできない事例等、特にご確認いただきたい事項を記載した「注意喚起情報・ご契約のしおり・約款」をお渡しし、お客さまへの説明の徹底を図っています。また、ご契約の際に、お客さまの意向が反映され、お客さまが商品内容を十分ご理解いただいたうえでお申し込みをされているかを「意向把握・確認書」で確認させていただいております。

Ⅲ－６ 営業職員・代理店教育・研修の概略



募集代理店として委託する前に、契約条件・委託する業務内容の確認など代理店独自の事項について説明を行っています。委託後は、募集代理店の適正な募集を確保するため、業界共通教育制度に基づいて、登録前研修を実施し、登録後においては商品知識、販売技術や必要な専門知識の付与を行います。以降各段階に応じて、専門課程試験・応用課程試験等の受験の取り組みを行い募集代理店・募集人を育成しています。

また、生命保険募集人が募集活動を行うにあたり「お客さま重視・法令等遵守」の視点を持ち続けていくために、募集人登録を行っているすべての生命保険募集人は継続教育制度標準カリキュラムに沿って研修を受けております。

Ⅲ－７ 新規開発商品の状況

無選択型終身保険（低解約払戻金型）の保険料率を改定（予定死亡率、予定事業費率を改定）し、契約年齢範囲の上限を満 85 歳に引き上げるとともに販売名称を下表のとおりに改めました（2020 年 3 月募集分より）。

改定前の販売名称	改定後の販売名称
「みどりの終身 65Ⅱ」	「みどりの終身Ⅲ（65 歳払込満了）」
「みどりの終身 100Ⅱ」	「みどりの終身Ⅲ（100 歳払込満了）」
「みどりの終身メモリアルⅡ」	「みどりの終身メモリアルⅢ」

上記のほか、無選択型生存保険金付定期保険および無選択型終身保険（低解約払戻金型）の災害死亡保険金のお支払対象となる感染症に「新型コロナウイルス感染症」を追加する普通保険約款の改定を行いました（2020 年 4 月）。

Ⅲ－８ 保険商品一覧

□ 無選択型生存保険金付定期保険「はなみずきⅡ」

この保険は、被保険者が万一死亡されたときのご家族の経済的負担の軽減を図ることを主な目的とするとともに、保険期間満了時まで生存されたときには生存保険金をお支払いすることにより、ご家族の生活の安定に資することを目的とした商品です。

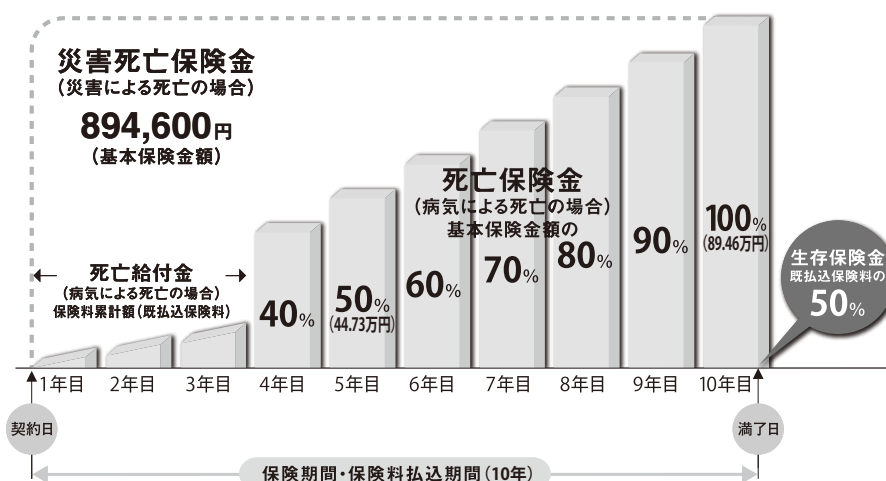
【特長】

- （１）契約年齢の範囲
満 30 歳～満 75 歳
- （２）ご加入に際しては、医師の診査や告知書の提出は不要です。また、告知義務違反による保険契約の解除の制度はありません。
- （３）次の 2 つのコースを選択できます。
 - ① 月払保険料 3,000 円コース（2 口）
 - ② 月払保険料 1,500 円コース（1 口）
- （４）被保険者が保険期間満了時に生存されているとき、生存保険金をお支払いします。

仕組み図

はなみずきⅡ

満60歳女性 月払保険料3,000円コース(2口)の場合



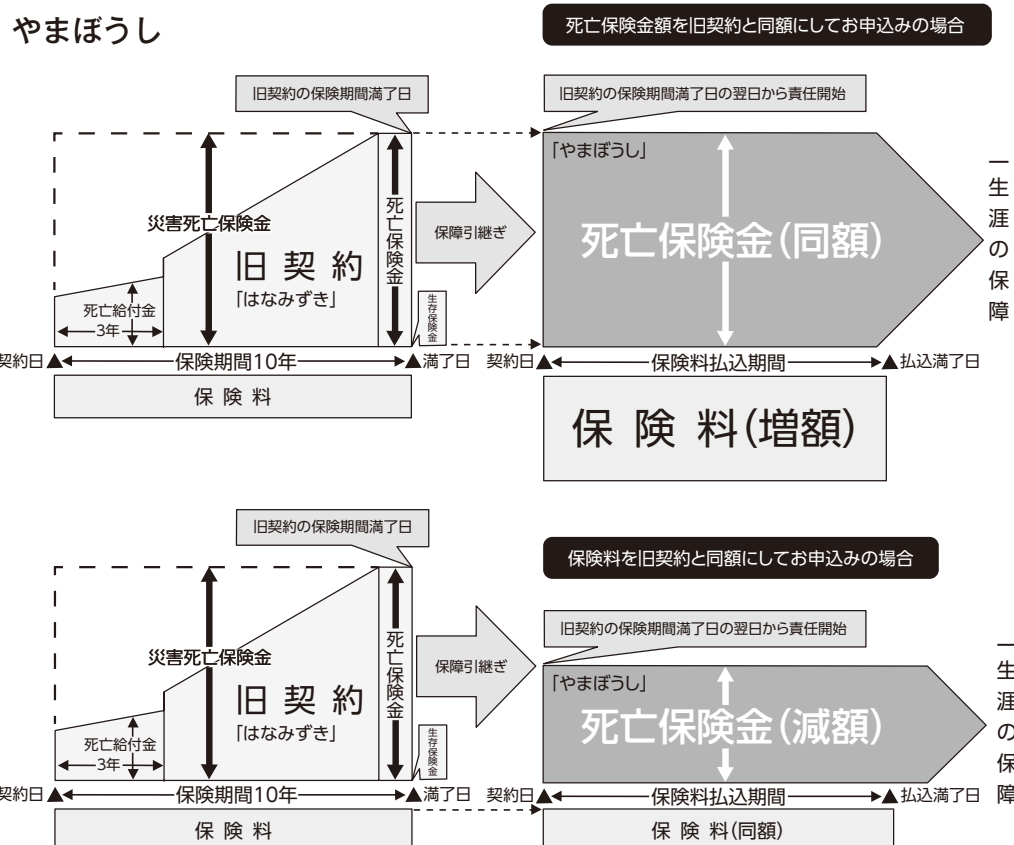
□ 無選択型終身保険（無選択型生存保険金付定期保険引継用）「やまぼうし」

この保険は、保険期間満了を迎える「はなみずき」（以下「旧契約」といいます。）にご加入いただいているお客さまのための専用商品で、旧契約の保険期間満了日の翌日から旧契約の保険期間満了日の死亡保険金額を限度として、一生涯の死亡保障をご提供します。

【特長】

- （１）契約年齢の範囲および保険料払込期間
 契約年齢の範囲：満 40 歳～満 85 歳 保険料払込期間：100 歳払込満了
- （２）ご加入に際しては、医師の審査や告知書の提出は不要です。また、告知義務違反による保険契約の解除の制度はありません。
- （３）次の 2 つのコースを選択できます。
 - ① 死亡保険金額を旧契約の保険期間満了時の死亡保険金額と同額とするコース
 - ② 保険料を旧契約の保険料と同額とするコース

仕組み図



旧契約「はなみずき」の契約例	
契約年齢	満 60 歳（女性）
基本保険金額	536,000円
月払保険料	1,500円



新契約「やまぼうし」の契約例	
契約年齢	満 70 歳（女性）
死亡保険金額	536,000円
月払保険料	3,360円

旧契約「はなみずき」の契約例	
契約年齢	満 60 歳（女性）
基本保険金額	536,000円
月払保険料	1,500円



新契約「やまぼうし」の契約例	
契約年齢	満 70 歳（女性）
死亡保険金額	215,400円
月払保険料	1,500円

□ 無選択型終身保険(低解約払戻金型) 「みどりの終身Ⅲ (65 歳払込満了)」 「みどりの終身Ⅲ (100 歳払込満了)」 「みどりの終身メモリアルⅢ」

この保険は、被保険者が万一死亡されたときのご家族の経済的負担の軽減を図ることを主な目的とした商品です。

【特長】

(1) 契約年齢の範囲

- ・「みどりの終身Ⅲ (65 歳払込満了)」：満 30 歳～満 55 歳
- ・「みどりの終身Ⅲ (100 歳払込満了)」：満 56 歳～満 80 歳
- ・「みどりの終身メモリアルⅢ」(保険料払込期間 10 年・20 年)：満 30 歳～満 80 歳
(保険料払込期間 100 歳払込満了)：満 60 歳～満 85 歳

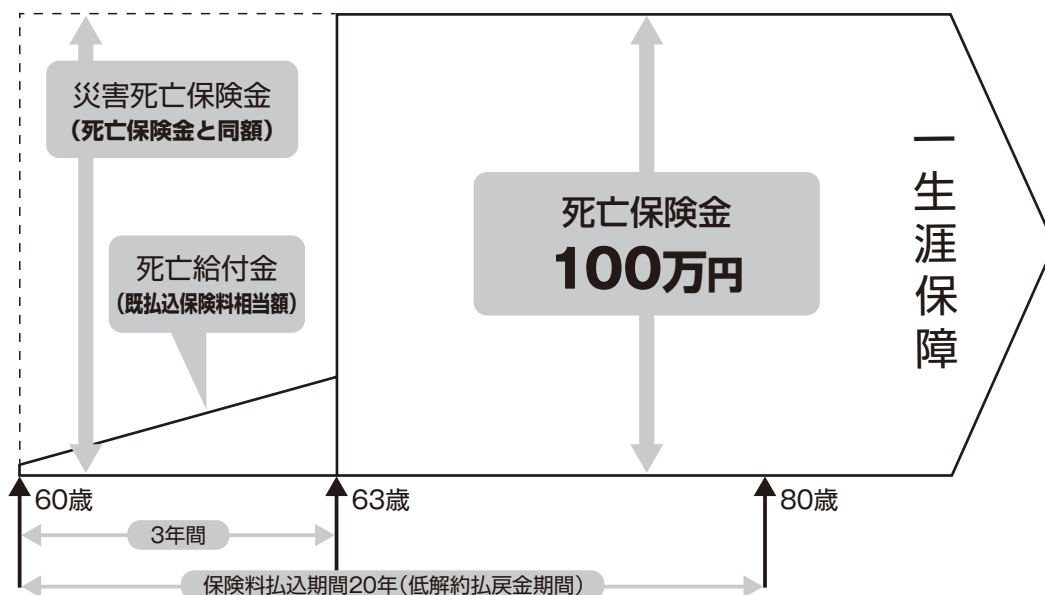
(2) 保険料払込期間中の解約払戻金を低く抑えることで、解約払戻金を低く設定しない場合より保険料を割安にしました。

(3) ご加入に際しては、医師の診査や告知書の提出は不要です。また、告知義務違反による保険契約の解除の制度はありません。

仕組み図

みどりの終身メモリアルⅢ

満60歳男性 20年払込 死亡保険金額100万円 月払保険料5,706円の場合



Ⅲ－９ 情報システムに関する状況

みどり生命では、お客さまや代理店へ高品質なサービスを迅速にご提供するために、安全かつ信頼性の高い情報システムの構築と運営について継続的な取組みを実施しています。より信頼性の高いシステム基盤を維持するとともに、環境の変化への迅速な対応や、システム資源を効率的に利用することによるコスト削減を実現するために、システム基盤の高度化にも取り組んでいます。

□情報セキュリティ対策

●情報セキュリティを強化するために定期的な自主点検、監査等による法令・諸規程の遵守状況の確認を実施しています。

●サイバー攻撃の対応については社内の情報システムのセキュリティ強化を常時実施しています。

□事業継続への対応

●震度 7 相当の地震や、人的脅威・物理的脅威に対してクラウドシステムを採用し、大規模災害発生時の対応に万全を期するとともに万一に備えて遠隔地にもバックアップセンターを備えております。

●定期的に災害対策演習を行い、情報システムの安全性確保の確認を行うとともに、その結果をふまえ必要な改善を行うことで、事業の継続性確保に万全を期しています。

Ⅲ－１０ 公共福祉活動、厚生事業団活動の概況

生命保険事業は社会性・公共性の高い事業であることから、社会の発展に寄与するための社会貢献活動は重要なものであると考えています。当社では、一般社団法人生命保険協会及び全国にある地方協会を通じて、要介護老人支援策、募金・献血運動など様々な社会貢献活動に取り組んでいます。

IV. 直近5事業年度における主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	2015 年度	2016 年度	2017 年度	2018 年度	2019 年度
経常収益	6,011	6,863	7,987	9,284	10,427
経常利益	589	199	182	307	202
基礎利益	589	195	230	333	194
当期純利益	495	142	122	196	133
資本金の額及び 発行済株式の総数	10,000 200 千株	10,000 200 千株	10,000 200 千株	10,000 200 千株	10,000 200 千株
総資産	28,486	31,892	36,267	40,072	43,203
うち 特別勘定資産	—	—	—	—	—
責任準備金残高	15,788	19,184	23,258	26,660	29,567
貸付金残高	435	205	200	205	210
有価証券残高	4,192	6,008	9,456	18,184	22,205
ソルベンシー・マージン比率	7,805.6%	7,151.7%	4,602.2%	4,363.6%	3,141.0%
従業員数	78 名	90 名	100 名	99 名	114 名
保有契約高	120,783	135,053	148,724	157,201	165,150
個人保険	120,783	135,053	148,724	157,201	165,150
個人年金保険	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—
団体年金保険保有契約高	—	—	—	—	—

V. 財産の状況

V-1 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度	科 目	2018年度	2019年度
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	15,696	12,907	保険契約準備金	26,928	29,898
現金	0	0	支払準備金	267	330
預貯金	15,695	12,907	責任準備金	26,660	29,567
金銭の信託	2,000	2,699	代理店借	66	82
有価証券	18,184	22,205	その他の負債	536	501
国債	4,441	4,428	未払法人税等	67	5
地方債	1,691	1,658	未払金	4	—
社債	5,537	8,272	未払費用	145	148
株式	0	0	前受収益	37	45
外国証券	3,856	4,616	預り金	8	6
その他の証券	2,656	3,229	預り保証金	268	290
貸付金	205	210	仮受金	4	5
一般貸付	205	210	退職給付引当金	6	7
有形固定資産	3,206	4,252	価格変動準備金	11	17
土地	2,122	2,488			
建物	1,067	1,733			
その他の有形固定資産	17	30			
無形固定資産	21	18			
ソフトウェア	20	17			
その他の無形固定資産	0	0			
代理店貸	0	0			
その他の資産	737	898	負債の部合計	27,549	30,507
未収金	594	673	(純資産の部)		
前払費用	28	82	資本金	10,000	10,000
未収収益	46	69	利益剰余金	2,501	2,635
預託金	34	34	その他利益剰余金	2,501	2,635
仮払金	2	2	繰越利益剰余金	2,501	2,635
その他の資産	31	35	株主資本合計	12,501	12,635
繰延税金資産	21	11	その他有価証券評価差額金	20	59
貸倒引当金	△0	△0	純資産の部合計	12,522	12,695
資産の部合計	40,072	43,203	負債及び純資産の部合計	40,072	43,203

【貸借対照表の注記】

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券（現金及び預貯金のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は定率法によっております。ただし、建物及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については定額法によっております。なお、その他の有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満のものについては、3年間で均等償却を行っております。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

無形固定資産の減価償却は定額法によっております。なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(4) 引当金の計上方法

① 貸倒引当金

債権等の貸倒による損失に備えるため、一般貸付金について経営上用いている合理的な貸倒見積額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法として、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を適用しております。

(5) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(6) リース取引の処理方法

リース取引開始日が2008年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し、5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成8年大蔵省告示第48号）

2. 主な金融資産にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差異については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預貯金	12,907	12,907	-
金銭の信託	2,699	2,699	-
有価証券	22,105	22,534	429
満期保有目的の債券	18,059	18,488	429
その他有価証券	4,045	4,045	-
貸付金	210	214	4

〔注〕金融資産の時価の算定方法は次のとおりです。

(1) 現金及び預貯金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 金銭の信託

当社の金銭信託の内訳は現預金、コールローンによって構成される特定金銭信託と、預金と同様の性格の合同運用の指定金銭信託であります。特定金銭信託に関しては、現預金、コールローンが短期間で決済され、時価は帳簿価額に近似しているため当該帳簿価額によって評価しております。また、指定金銭信託は、金融商品会計に関する実務指針（会計制度委員会報告第14号）第64項に基づき、取得原価をもって貸借対照表に計上しております。特定金銭信託の貸借対照表計上額は500百万円、指定金銭信託の貸借対照表計上額は2,199百万円であります。

(3)有価証券

3月末日の市場価格等によっております。

なお、特定社債など時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券には含めておりません。

時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額は、特定社債 100 百万円であります。

(4)貸付金

固定金利貸付の時価については、主に、将来キャッシュ・フローを現在価値へ割り引いた価格によっております。

3. 当社は東京 23 区内等において賃貸用不動産を有しており、当期末における当該賃貸等不動産の貸借対照表価額は 4,194 百万円、時価は 5,285 百万円であります。なお、時価の算定にあたっては、土地については地価公示法第 6 条に規定する標準地に合理的な調整を行って算定しており、建物については取得原価から減価償却累計額を控除した金額によっております。
4. 有形固定資産の減価償却累計額は 430 百万円であります。
5. 関係会社に対する金銭債権の総額は 334 百万円であります。
6. 繰延税金資産の純額は 11 百万円であり、繰延税金資産発生の主な原因は保険契約準備金 24 百万円であります。
7. 当年度における法定実効税率は 28.00%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な内訳は法人都民税均等割 2.14%、特定同族会社の留保金に対する税額 6.16%であります。
8. 当社は本社オフィス等の不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しております。しかし、当該債務に関連する貸借資産の使用期間が明確ではないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。
9. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当期末における当社の今後の負担見積額は 70 百万円であります。
10. 1 株当たりの純資産額は 63,477 円 44 銭であります。
11. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-2 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度 2018年4月1日から 2019年3月31日まで	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで
	金 額	金 額
経 常 収 益	9,284	10,427
保 険 料 等 収 入	8,612	9,504
保 険 料	8,612	9,504
資 産 運 用 収 益	607	788
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入	567	739
預 貯 金 利 息	6	4
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	176	260
貸 付 金 利 息	12	12
不 動 産 賃 貸 料	372	462
金 銭 の 信 託 運 用 益	8	15
そ の 他 運 用 収 益	31	34
そ の 他 経 常 収 益	65	134
保 険 金 据 置 受 入 金	56	124
そ の 他 の 経 常 収 益	8	9
経 常 費 用	8,977	10,224
保 険 金 等 支 払 金	3,067	4,454
保 険 金	2,197	3,497
給 付 金	103	126
解 約 返 戻 金	765	827
そ の 他 返 戻 金	1	2
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	3,507	2,969
支 払 備 金 繰 入 額	105	62
責 任 準 備 金 繰 入 額	3,402	2,907
資 産 運 用 費 用	190	302
支 払 利 息	—	0
有 価 証 券 売 却 損	25	—
有 価 証 券 償 還 損	—	0
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	0	0
賃 貸 用 不 動 産 等 減 価 償 却 費	60	75
そ の 他 運 用 費 用	103	225
事 業 費 用	2,019	2,250
そ の 他 経 常 費 用	192	247
保 険 金 据 置 支 払 金	4	16
税 金	165	203
減 価 償 却 費	18	25
退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額	3	1
そ の 他	0	0
経 常 利 益	307	202
特 別 損 失	5	6
固 定 資 産 等 処 分 損	0	—
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額	5	6
税 引 前 当 期 純 利 益	302	196
法 人 税 及 び 住 民 税	112	67
法 人 税 等 調 整 額	△6	△5
法 人 税 等 合 計	106	62
当 期 純 利 益	196	133

[損益計算書の注記]

1. 関係会社との取引による収益の総額は 18 百万円、費用の総額は 77 百万円であります。
2. 1 株当たり当期純利益の金額は 669 円 44 銭であります。
3. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。
4. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	残高
株主(会社等)	株式会社ベルコ	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	265	
			不動産賃貸借契約の 締結	不動産賃借 (注)1	1	
	株式会社互助セ ンター友の会	被所有 50%	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	37	
			不動産賃貸借契約の 締結	不動産賃借 (注)1	62	預託金 34
主要株主(会社等) 及び役員が議決権 の過半数を所有し ている会社等	株式会社セレマ (注)2	なし	保険金等の支払	葬儀施行費用への充当	120	
役員が過半数の出 資をしている団体	全日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理 の委託の締結	管理受託料の受取 (注)3	0	
	新日本みどり 共済会	なし	業務及び財産の管理 の委託の締結	管理受託料の受取 (注)3	3	
関連会社	特定目的会社 けやき	なし (注)4	重要な融資等の実行	資金の貸付等	18	貸付金 200 有価証券 100 未収収益 -

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 価格その他の取引条件は、各取引先と価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。

2 当社の主要株主及び当社役員が議決権の100%を保有しております。

3 管理受託料については、両者合意の上、料率を合理的に決定しております。

4 取引等において緊密な関係にあることにより、同意している者が所有している議決権とあわせて議決権の100分の20以上を占めております。

5 取引金額には消費税が含まれておりません。

V-3 キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	2018年度	2019年度
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益(△は損失)	302	196
賃貸用不動産等減価償却費	60	75
減価償却費	18	25
支払備金の増減額(△は減少)	105	62
責任準備金の増減額(△は減少)	3,402	2,907
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	0
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	3
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3	1
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5	6
利息及び受取配当金等収入	△ 195	△ 276
未収入金の増減額(△は増加)	△ 60	△ 74
金銭の信託運用損益(△は益)	△ 8	△ 15
有価証券関係損益(△は益)	25	0
有形固定資産関係損益(△は益)	0	-
代理店貸の増減額(△は増加)	0	0
代理店借の増減額(△は減少)	7	15
預り保証金の増減額(△は減少)	2	21
その他資産(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は増加)	△ 5	△ 60
その他負債(除く投資活動関連・財務活動関連)の増減額(△は減少)	22	1
小計	3,687	2,891
利息及び配当金等の受取額	189	283
法人税等の支払額(+は還付)	△ 76	△ 135
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,799	3,040
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入れによる支出	△ 2,621	-
定期預金の解約による収入	-	1,406
金銭の信託の増加による支出	△ 1,299	△ 1,199
金銭の信託の減少による収入	1,799	500
有価証券の取得による支出	△ 9,920	△ 5,420
有価証券の売却・償還による収入	1,184	1,435
貸付による支出	△ 5	△ 5
貸付金の回収による収入	-	-
資産運用活動計	△ 10,863	△ 3,283
(営業活動及び資産運用活動計)	(△ 7,063)	(△ 242)
有形固定資産の取得による支出	△ 25	△ 1,138
無形固定資産の取得による支出	△ 10	△ 5
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 10,898	△ 4,427
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 7,098	△ 1,386
VI 現金及び現金同等物期首残高	17,058	9,959
VII 現金及び現金同等物期末残高	9,959	8,572

[キャッシュ・フロー計算書の注記]

1.現金及び現金同等物の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

2.現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預貯金	12,907 百万円
預入期間3か月を超える定期預金	<u>△4,334 百万円</u>
現金及び現金同等物	8,572 百万円

V-4 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

2018 年度	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算 差 額 等合計	
		利益 準備 金	その他利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	10,000	－	2,305	2,305	12,305	△1	△1	12,304
当期変動額								
当期純利益	－	－	196	196	196	－	－	196
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	22	22	22
当期変動額合計	－	－	196	196	196	22	22	218
当期末残高	10,000	－	2,501	2,501	12,501	20	20	12,522

(単位：百万円)

2019 年度	株主資本					評価・換算差額等		純資産 合計
	資本金	利益剰余金			株主資本 合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・換 算 差 額 等合計	
		利益 準備 金	その他利益 剰余金	利 益 剰 余 金 合 計				
			繰越利益 剰余金					
当期首残高	10,000	－	2,501	2,501	12,501	20	20	12,522
当期変動額								
当期純利益	－	－	133	133	133	－	－	133
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	－	－	－	－	－	39	39	39
当期変動額合計	－	－	133	133	133	39	39	172
当期末残高	10,000	－	2,635	2,635	12,635	59	59	12,695

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当期首 株式数	当期増加 株式数	当期減少 株式数	当期末 株式数
発行済株式				
普通株式	200	—	—	200
合計	200	—	—	200

2. 金額は、記載単位未満を切り捨てて表示しております。

V-5 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分		2018 年度末	2019 年度末
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
	危険債権	—	—
	要管理債権	—	—
小計		—	—
(対合計比)		(—)	(—)
正常債権		205	210
合計		205	210

(注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3か月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3か月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

V-6 リスク管理債権の状況

該当事項がありません。

V-7 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当事項がありません。

V－8 保険金等の支払能力の充実の状況（ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

項 目	2018 年度	2019 年度
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,335	16,858
資本金等	12,501	12,635
価格変動準備金	11	17
危険準備金	64	71
一般貸倒引当金	0	0
その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前) × 90% (マイナスの場合100%)	26	74
土地の含み損益 × 85% (マイナスの場合100%)	600	927
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	2,158	2,105
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
持込資本金等	—	—
控除項目	—	—
その他	972	1,024
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	748	1,073
保険リスク相当額 R_1	48	49
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4	4
予定利率リスク相当額 R_2	2	2
最低保証リスク相当額 R_7	—	—
資産運用リスク相当額 R_3	728	1,047
経営管理リスク相当額 R_4	15	22
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	4,363.6%	3,141.0%

（注）上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条、第190条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

V-9 有価証券等の時価情報（会社計）

（１）有価証券の時価情報

① 売買目的有価証券の評価損益

該当事項がありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	14,570	15,193	622	629	6	18,059	18,488	429	543	114
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	3,084	3,113	28	73	44	3,962	4,045	83	168	85
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,001	956	△44	0	44	1,001	916	△85	0	85
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	1,001	956	△44	0	44	1,001	916	△85	0	85
その他の証券	2,082	2,156	73	73	0	2,960	3,129	168	168	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,654	18,306	651	702	50	22,021	22,534	512	712	199
公 社 債	11,670	12,284	614	615	1	14,359	14,836	476	532	56
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	3,901	3,865	△35	13	49	4,701	4,568	△132	11	143
公 社 債	2,900	2,908	8	13	5	3,700	3,652	△47	11	58
株 式 等	1,001	956	△44	0	44	1,001	916	△85	0	85
その他の証券	2,082	2,156	73	73	0	2,960	3,129	168	168	0
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

○満期保有目的の債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	12,368	12,997	629	11,920	12,464	543
公 社 債	10,468	11,083	615	10,520	11,053	532
外 国 証 券	1,900	1,913	13	1,400	1,411	11
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,202	2,195	△ 6	6,139	6,024	△ 114
公 社 債	1,202	1,200	△ 1	3,839	3,782	△ 56
外 国 証 券	1,000	994	△ 5	2,300	2,241	△ 58
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○責任準備金対応債券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

○その他有価証券

(単位：百万円)

区 分	2018年度末			2019年度末		
	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額	帳簿価額	貸借対照表計上額	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	1,836	1,910	73	2,837	3,006	168
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—	—
そ の 他 の 証 券	1,836	1,910	73	2,837	3,006	168
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	1,247	1,202	△ 44	1,124	1,039	△ 85
公 社 債	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,001	956	△ 44	1,001	916	△ 85
そ の 他 の 証 券	246	246	0	123	123	0
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018年度末	2019年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	500	100
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非上場外国債券	—	—
そ の 他	500	100
合 計	500	100

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末					2019 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	—	—	2,699	2,699	—	—	—

・ 運用目的の金銭の信託、満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—
満期保有目的の金 銭 の 信 託	1,000	—	2,199	—
その他の金銭信託	500	—	0	—

・ 責任準備金対応の金銭の信託は保有しておりません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当事項がありません。

・ なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

V-10 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2018 年度	2019 年度
基礎利益 A	333	194
キャピタル収益	8	15
金銭の信託運用益	8	15
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	-	-
金融派生商品収益	-	-
為替差益	-	-
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	25	-
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	25	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	-	-
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	△17	15
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	315	210
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
個別貸倒引当金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	8	7
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	8	6
個別貸倒引当金繰入額	0	0
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	△8	△7
経常利益 A + B + C	307	202

V-11 会計監査法人の監査について

当社は2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）について、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、スター監査法人の監査を受けております。

V-12 金融商品取引法に基づく監査について

該当事項がありません。

V-13 財務諸表の適正性及び作成に係る内部監査の有効性に関する代表者による確認

当社の代表取締役社長である齋藤斎は、2019年度（2019年4月1日から2020年3月31日まで）の財務諸表（貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、株主資本等変動計算書およびその附属明細書）の適正性、および財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

V-14 事業年度の末日において、保険会社が将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況その他保険会社の経営に重要な影響を及ぼす事象について

該当事項がありません。

Ⅵ. 業務の状況を示す指標等

Ⅵ-1 主要な業務の状況を示す指標等

(1) 決算業績の概況

(単位：百万円)

主要業績指標	2018 年度	2019 年度
契約高		
保有契約高	157,201	165,150
新契約高	29,571	34,810
年換算保険料		
保有契約	8,411	9,380
新契約	1,820	2,212
保険料等収入	8,612	9,504
事業費	2,019	2,250
当期純利益	196	133
総資産	40,072	43,203
基礎利益	333	194

(2) 保有契約高及び新契約高

保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度末				2019 年度末			
	件 数		金 額		件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	246	104.9	1,572	105.7	250	101.7	1,651	105.1
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—

新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2018 年度						2019 年度					
	件 数	金 額					件 数	金 額				
		前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加			前年 度比	前年 度比	新契約	転換によ る純増加	
個 人 保 険	44	121.8	295	112.4	295	—	49	110.1	348	117.7	348	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(3) 年換算保険料

保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	8,411	111.8	9,380	111.5
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	8,411	111.8	9,380	111.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2018 年度		2019 年度	
		前年度比		前年度比
個 人 保 険	1,820	115.3	2,212	121.6
個 人 年 金 保 険	—	—	—	—
合 計	1,820	115.3	2,212	121.6
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—	—	—

(注) 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。

(4) 保障機能別保有契約高

(単位：百万円)

区 分			保 有 金 額	
			2018 年度末	2019 年度末
死亡保障	普通死亡	個人保険	87,563	91,537
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	87,563	91,537
	災害死亡	個人保険	(69,423)	(73,492)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(69,423)	(73,492)
	その他の条件付死亡	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
生存保障	満期・生存給付	個人保険	(15,267)	(12,253)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(15,267)	(12,253)
	年金	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他	個人保険	—	—
		個人年金保険	—	—
		団体保険	—	—
		団体年金保険	—	—
		その他共計	—	—
入院保障	災害入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	疾病入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)
	その他の条件付入院	個人保険	(—)	(—)
		個人年金保険	(—)	(—)
		団体保険	(—)	(—)
		団体年金保険	(—)	(—)
		その他共計	(—)	(—)

(注) 括弧内数値は主契約の付随保障部分及び特約の保障を表します。

(単位：件)

区 分		保 有 件 数	
		2018 年度末	2019 年度末
障 害 保 障	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—
手 術 保 障	個 人 保 険	—	—
	個 人 年 金 保 険	—	—
	団 体 保 険	—	—
	団 体 年 金 保 険	—	—
	そ の 他 共 計	—	—

(5) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約高

(単位：百万円)

区 分		保 有 金 額	
		2018 年度末	2019 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	90,195	113,475
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	1,340	1,250
	そ の 他 共 計	91,535	114,725
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生 存 給 付 金 付 定 期 保 険	64,803	49,603
	そ の 他 共 計	64,803	49,603
生 存 保 険		863	822
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	—	—
災害・疾病関係特約	災 害 割 増 特 約	—	—
	傷 害 特 約	—	—
	災 害 入 院 特 約	—	—
	疾 病 特 約	—	—
	成 人 病 特 約	—	—
	その他の条件付入院特約	—	—

(6) 個人保険及び個人年金保険契約種類別保有契約年換算保険料

(単位：百万円)

区 分		保有契約年換算保険料	
		2018 年度末	2019 年度末
死 亡 保 険	終 身 保 険	5,628	7,182
	定 期 付 終 身 保 険	—	—
	定 期 保 険	4	4
	そ の 他 共 計	5,633	7,187
生 死 混 合 保 険	養 老 保 険	—	—
	定 期 付 養 老 保 険	—	—
	生存給付金付定期保険	2,721	2,139
	そ の 他 共 計	2,721	2,139
生 存 保 険		56	54
年 金 保 険	個 人 年 金 保 険	—	—

(7) 契約者配当の状況

該当事項がありません。

VI-2 保険契約に関する指標等

(1) 保有契約増加率

区 分	2018 年度	2019 年度
個 人 保 険	5.7%	5.1%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—

(2) 新契約平均保険金及び保有契約平均保険金（個人保険）

（単位：千円）

区 分	2018 年度	2019 年度
新 契 約 平 均 保 険 金	663	709
保 有 契 約 平 均 保 険 金	636	658

(3) 新契約率（対年度始）

区 分	2018 年度	2019 年度
個 人 保 険	19.9%	22.1%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

(4) 解約失効率（対年度始）

区 分	2018 年度	2019 年度
個 人 保 険	8.2%	8.0%
個 人 年 金 保 険	—	—
団 体 保 険	—	—

（注）解約失効率は、契約高の減額又は増額及び契約復活高により、解約・失効高を修正して算出した率です。

(5) 個人保険新契約平均保険料（月払契約）

（単位：円）

2018 年度	2019 年度
3,650	4,111

（注）第1回保険料を新契約件数で割ったものです。

(6) 死亡率（個人保険主契約）

件 数 率		金 額 率	
2018 年度	2019 年度	2018 年度	2019 年度
14.4‰	15.1‰	11.7‰	12.7‰

(注) 1. 死亡率は、分子を死亡発生契約、分母を経過契約として算出した率です。

2. 経過契約は、（年度始保有＋年度末保有＋死亡発生契約）÷2 を使用しています。

(7) 特約発生率（個人保険）

該当事項がありません。

(8) 事業費率（対収入保険料）

2018 年度	2019 年度
23.4%	23.7%

(9) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の数

該当事項がありません。

(10) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた保険会社等のうち、支払再保険料の額が大きい上位 5 社に対する支払再保険料の割合

該当事項がありません。

(11) 保険契約を再保険に付した場合における、再保険を引き受けた主要な保険会社等の格付機関による格付に基づく区分ごとの支払再保険料の割合

該当事項がありません。

(12) 未収受再保険金の額

該当事項がありません。

(13) 第三分野保険の給付事由又は保険種類の区分ごとの、発生保険金額の経過保険料に対する割合

該当事項がありません。

VI-3 経理に関する指標等

(1) 支払備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018 年度末	2019 年度末
保険金	死 亡 保 険 金	132	137
	災 害 保 険 金	3	4
	高 度 障 害 保 険 金	—	—
	満 期 保 険 金	80	129
	そ の 他	—	—
	小 計	217	271
年 金		—	—
給 付 金		16	19
解 約 返 戻 金		33	39
保 険 金 据 置 支 払 金		—	0
そ の 他 共 計		267	330

(2) 責任準備金明細表

(単位：百万円)

区 分		2018 年度末	2019 年度末
責任準備金 (除危険準備金)	個 人 保 険	26,596	29,496
	(一 般 勘 定)	(26,596)	(29,496)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	個 人 年 金 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	団 体 年 金 保 険	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	そ の 他	—	—
	(一 般 勘 定)	(—)	(—)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
	小 計	26,596	29,496
	(一 般 勘 定)	(26,596)	(29,496)
	(特 別 勘 定)	(—)	(—)
危 険 準 備 金		64	71
合 計		26,660	29,567
(一 般 勘 定)		(26,660)	(29,567)
(特 別 勘 定)		(—)	(—)

(3) 責任準備金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	保険料積立金	未経過保険料	払戻積立金	危険準備金	合 計
2018 年度末	25,979	616	—	64	26,660
2019 年度末	28,770	725	—	71	29,567

(4) 個人保険及び個人年金保険の責任準備金の積立方式、積立率、残高(契約年度別)

①責任準備金の積立方式、積立率

		2018 年度末	2019 年度末
積立方式	標準責任準備金対象契約	平準純保険料式	平準純保険料式
	標準責任準備金対象外契約	対象契約はありません	対象契約はありません
積立率（危険準備金を除く）		100%	100%

(注) 1. 積立方式及び積立率は、個人保険を対象としています。

2. 積立率については、標準責任準備金対象契約に関しては平成8年大蔵省告示第48号に定める方式により、また、標準責任準備金対象外契約に関しては平準純保険料式により計算した保険料積立金、及び未経過保険料に対する積立率を記載しています。

②責任準備金残高(契約年度別)

(単位：百万円、%)

契約年度	責任準備金残高	予定利率
2010 年度	2,642	1.50
2011 年度	2,129	1.50
2012 年度	4,082	1.50
2013 年度	4,209	1.00
2014 年度	2,812	1.00
2015 年度	3,332	1.00
2016 年度	4,050	1.00
2017 年度	2,868	0.25
2018 年度	2,177	0.25
2019 年度	993	0.25

(注) 1. 責任準備金残高は、個人保険の責任準備金（危険準備金および据置等は除く）を記載しています。

2. 予定利率については、各契約年度別の責任準備金に係る主な予定利率を記載しています。

(5) 特別勘定を設けた最低保証のある保険契約に係る一般勘定における責任準備金、算出方法、計算の基礎となる係数
該当事項がありません。

(6) 契約者配当準備金明細表
該当事項がありません。

(7) 引当金明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首 残 高	当期末 残 高	当期増減 (△) 額	計上の理由及び 算定方法
貸倒 引当金	一 般 貸 倒 引 当 金	0	0	0	貸付金元金の 0.1%を計上
	個 別 貸 倒 引 当 金	0	0	0	貸倒懸念債権等特定の債権の 100%を計上
	特定海外債権引当勘定	—	—	—	
賞 与 引 当 金		6	9	3	
退 職 給 付 引 当 金		6	7	1	
価 格 変 動 準 備 金		11	17	6	

(8) 特定海外債権引当勘定の状況
該当事項がありません。

(9) 資本金等明細表

(単位：百万円)

区 分		当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	摘 要
資 本 金		10,000	—	—	10,000	
うち既 発行株式	(普通株式)	(200,000 株)	(— 株)	(— 株)	(200,000 株)	—
	計	10,000	—	—	10,000	
資本剰余金	(資本準備金)	—	—	—	—	—
	(その他資本剰余金) (種類)	—	—	—	—	—
	計	—	—	—	—	

(10) 保険料明細表

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
個 人 保 険	8,612	9,504
（うち一時払）	(—)	(—)
（うち年払）	(—)	(—)
（うち半年払）	(—)	(—)
（うち月払）	(8,612)	(9,504)
個 人 年 金 保 険	—	—
（うち一時払）	(—)	(—)
（うち年払）	(—)	(—)
（うち半年払）	(—)	(—)
（うち月払）	(—)	(—)
団 体 保 険	—	—
団 体 年 金 保 険	—	—
その他共計	8,612	9,504

(11) 保険金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2019 年度 合 計	2018 年度 合 計
死亡保険金	1,115	—	—	—	—	—	1,115	974
災害保険金	20	—	—	—	—	—	20	15
高度障害 保 険 金	—	—	—	—	—	—	—	—
満期保険金	2,361	—	—	—	—	—	2,361	1,207
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	3,497	—	—	—	—	—	3,497	2,197

(12) 年金明細表

該当事項がありません。

(13) 給付金明細表

(単位：百万円)

区 分	個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2019 年度 合 計	2018 年度 合 計
死亡給付金	101	—	—	—	—	—	101	86
入院給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
手術給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
障害給付金	—	—	—	—	—	—	—	—
生存給付金	24	—	—	—	—	—	24	17
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	126	—	—	—	—	—	126	103

(14) 解約返戻金明細表

(単位：百万円)

個人保険	個人年金 保 険	団体保険	団体年金 保 険	財形保険 財形年金 保 険	その他の 保 険	2019 年度 合 計	2018 年度 合 計
827	—	—	—	—	—	827	765

(15) 減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,194	92	430	1,764	19.6
建物	2,097	78	364	1,733	17.4
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	96	13	65	30	68.2
無形固定資産	135	9	117	18	86.5
その他	—	—	—	—	—
合 計	2,329	101	547	1,782	23.5

(16) 事業費明細表

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
営業活動費	729	810
営業管理費	226	253
一般管理費	1,062	1,184
合 計	2,019	2,250

(注) 一般管理費に含まれる生命保険契約者保護機構に対する負担金は、
2018年度5百万円、2019年度6百万円です。

(17) 税金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
国 税	119	142
消 費 税	100	121
地 方 法 人 特 別 税	8	8
印 紙 税	10	11
登 録 免 許 税	—	—
そ の 他 の 国 税	0	—
地 方 税	46	61
地 方 消 費 税	25	33
法 人 住 民 税	—	—
法 人 事 業 税	19	22
固 定 資 産 税	0	0
不 動 産 取 得 税	—	—
事 業 所 税	—	4
そ の 他 の 地 方 税	0	0
合 計	165	203

(18) リース取引

該当事項がありません。

(19) 借入金残存期間別残高

該当事項がありません。

VI-4 資産運用に関する指標等（一般勘定）

（1）資産運用の概況

①2019年度の資産の運用状況

イ．運用環境

当会計年度のわが国経済は、米中貿易摩擦の長期化から輸出が低迷したものの、雇用・所得環境の改善により個人消費が底堅く推移するなど緩やかな回復傾向にありました。しかしながら、10月の消費税増税後は台風被害の影響もあり消費が失速、年明け後には新型コロナウイルスの影響もあり景気は一段と落ち込みました。

米国経済は、雇用・所得環境の回復を背景に緩やかに拡大しましたが、年度末にかけて新型コロナウイルスの感染が拡大すると、企業活動や人の移動が厳しく制限されたこともあり、急速かつ大幅に悪化しました。

国内10年物国債利回りは、日本銀行による「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」のもと、世界的な金融緩和を背景に、9月にマイナス0.3%まで低下しましたが、年明け後の金融市場の混乱を受け、年度末は0%近傍まで上昇して終わりました。日経平均株価は、米中貿易協議の第一段階合意を受けて12月に24,000円台まで回復しましたが、新型コロナウイルスの影響から年度末にかけて急落、18,917円で終わりました。

ロ．運用方針

低金利環境が長期化する中、当社では保険の負債コストをカバーすべく、安定的な収益確保に向け確定利付資産の運用を基本とし、投資対象資産の拡大による運用収益の改善を図っています。

具体的には、社債運用において新たな業種やスキームへの投資を開始し、不動産投資においても、生命保険会社が保有するにふさわしく投資採算に適うオフィスビルへの投資を拡大致しました。

ハ．運用実績の概況

当会計年度は、有価証券残高が社債や私募リートを中心に4,020百万円増加し、総資産に占める割合が45%から51%に上昇しました。投資を拡大した不動産残高も、1,031百万円の増加となりました。一方で現預金残高は2,788百万円の減少となりました。

運用収益は、181百万円増加の788百万円となりました。運用資産拡大を反映して、有価証券の利息配当収入が84百万円増加の260百万円となり、不動産賃料収入も物件の新規取得や賃料の堅調な推移により90百万円増加の462百万円となりました。

運用費用は、主に不動産取得に関わる付帯費用の発生により、112百万円増加の302百万円となりました。

この結果、運用収支は、69百万円増加の486百万円となりました。

② ポートフォリオの推移

イ. 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占率	金 額	占率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	15,696	39.2	12,907	29.9
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	2,000	5.0	2,699	6.2
有 価 証 券	18,184	45.4	22,205	51.4
公 社 債	11,670	29.1	14,359	33.2
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	3,856	9.6	4,616	10.7
公 社 債	2,900	7.2	3,700	8.6
株 式 等	956	2.4	916	2.1
そ の 他 の 証 券	2,656	6.6	3,229	7.5
貸 付 金	205	0.5	210	0.5
不 動 産	3,189	8.0	4,221	9.8
繰 延 税 金 資 産	21	0.1	11	0.0
そ の 他	776	1.9	948	2.2
貸 倒 引 当 金	△0	△0.0	△0	△0.0
合 計	40,072	100.0	43,203	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—	—	—

ロ. 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	△4,470	△2,788
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	△500	699
有 価 証 券	8,727	4,020
公 社 債	6,204	2,688
株 式	0	—
外 国 証 券	2,056	759
公 社 債	2,100	800
株 式 等	△43	△40
そ の 他 の 証 券	466	573
貸 付 金	5	5
不 動 産	△50	1,031
繰 延 税 金 資 産	△2	△9
そ の 他	96	172
貸 倒 引 当 金	△0	△0
合 計	3,804	3,130
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(注) 不動産については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しております。

(2) 運用利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	0.03	0.03
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	0.43	0.66
有 価 証 券	1.11	1.23
うち 公 社 債	1.07	0.92
うち 株 式	0.00	0.00
うち 外 国 証 券	0.40	0.37
貸 付 金	5.88	5.79
うち 一 般 貸 付	5.88	5.79
不 動 産	7.48	5.01
一 般 勘 定 計	1.09	1.18
うち海外投融資	0.40	0.37

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、
分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

(注) 海外投融資は円建て資産のみです。

(3) 主要資産の平均残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
現預金・コールローン	18,894	13,591
買 現 先 勘 定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	1,942	2,287
有 価 証 券	13,579	20,759
うち 公 社 債	8,414	13,360
うち 株 式	0	0
うち 外 国 証 券	2,700	4,376
貸 付 金	200	209
うち 一 般 貸 付	200	209
不 動 産	3,211	3,968
一 般 勘 定 計	38,215	41,312
うち海外投融資	2,700	4,376

(4) 資産運用収益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
利息及び配当金等収入	567	739
預貯金利息	6	4
有価証券利息・配当金	176	260
貸付金利息	12	12
不動産賃貸料	372	462
その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	8	15
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	—	—
国債等債券売却益	—	—
株式等売却益	—	—
外国証券売却益	—	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	—
為 替 差 益	—	—
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	31	34
合 計	607	788

(5) 資産運用費用明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
支 払 利 息	—	0
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	25	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	—	—
外国証券売却損	—	—
その他	25	—
有価証券評価損	—	—
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	—
その他	—	—
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	—	—
為 替 差 損	—	—
貸倒引当金繰入額	0	0
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	60	75
その他運用費用	103	225
合 計	189	302

(6) 利息及び配当金等収入明細表

(単位：百万円)

区 分	2018年度	2019年度
預貯金利息	6	4
有価証券利息・配当金	176	260
公社債利息	89	123
株式配当金	—	—
外国証券利息配当金	11	19
貸付金利息	12	12
不動産賃貸料	372	462
その他共計	567	739

(7) 有価証券売却益明細表
該当事項がありません。

(8) 有価証券売却損明細表

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
国債等債券	—	—
株式等	—	—
外国証券	—	—
その他共計	25	—

(9) 有価証券評価損明細表
該当事項がありません。

(10) 商品有価証券明細表
該当事項がありません。

(11) 商品有価証券売買高
該当事項がありません。

(12) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度末		2019年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
国 債	4,441	24.4	4,428	19.9
地 方 債	1,691	9.3	1,658	7.5
社 債	5,537	30.5	8,272	37.3
うち 公社・公団債	632	3.5	932	4.2
株 式	0	0.0	0	0.0
外 国 証 券	3,856	21.2	4,616	20.8
公 社 債	2,900	15.9	3,700	16.7
株 式 等	956	5.3	916	4.1
その他の証券	2,656	14.6	3,229	14.5
合 計	18,184	100.0	22,205	100.0

(13) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	2018年度末						
	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超（期間 の定めのない ものを含む）	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
有 価 証 券	1,000	4,338	1,676	1,297	2,642	11,085	18,184
国 債	—	536	676	1,297	1,441	490	4,441
地 方 債	—	—	—	—	—	1,691	1,691
社 債	1,000	502	—	—	201	3,833	5,537
株 式						0	0
外 国 証 券	—	1,400	500	—	500	1,456	3,856
公 社 債	—	1,400	500	—	500	500	2,900
株 式 等	—	—	—	—	—	956	956
その他の証券	—	500	—	—	—	2,156	2,656
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	2019年度末						
	1年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超（期間 の定めのない ものを含む）	合計
		3年以下	5年以下	7年以下	10年以下		
有 価 証 券	1,581	2,129	1,100	2,377	2,051	12,964	22,205
国 債	180	1,029	—	1,675	1,051	490	4,428
地 方 債	—	—	—	—	—	1,658	1,658
社 債	500	—	600	701	200	6,270	8,272
株 式						0	0
外 国 証 券	800	1,100	500	—	800	1,416	4,616
公 社 債	800	1,100	500	—	800	500	3,700
株 式 等	—	—	—	—	—	916	916
その他の証券	100	—	—	—	—	3,129	3,229
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—

(14) 保有公社債の期末残高利回り

区 分	2018 年度末	2019 年度末
公 社 債	1.10%	1.03%
外 国 公 社 債	0.61%	0.57%

(15) 業種別株式保有明細表

該当事項がありません。

(16) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度末
保 険 約 款 貸 付	—	—
契 約 者 貸 付	—	—
保 険 料 振 替 貸 付	—	—
一 般 貸 付	205	210
（うち非居住者貸付）	（ — ）	（ — ）
企 業 貸 付	200	200
（うち国内企業向け）	（ 200 ）	（ 200 ）
国・国際機関・政府関係機 関貸付	—	—
公共団体・公企業貸付	—	—
住 宅 ロ ー ン	—	—
消 費 者 ロ ー ン	—	—
そ の 他	5	10
合 計	205	210

(17) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分		1 年以下	1年超	3年超	5年超	7年超	10年超	合 計
			3年以下	5年以下	7年以下	10年以下	(期間の定めのないものを含む)	
2018年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	—	205	—	—	—	—	205
	一般貸付計	—	205	—	—	—	—	205
2019年度末	変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	固定金利	200	10	—	—	—	—	210
	一般貸付計	200	10	—	—	—	—	210

(18) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円)

区 分		2018 年度末		2019 年度末	
			占 率		占 率
大企業	貸付先数	—	— %	—	— %
	金 額	—	—	—	—
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金 額	200	100.0	200	100.0
国内企業向け貸付計	貸付先数	1	100.0	1	100.0
	金 額	200	100.0	200	100.0

(注) 1. 業種の区分は以下のとおりです。

2. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。

業種	① 右の②～④を除く全業種		②小売業、飲食業		③サービス業		④卸売業	
大 企 業	従業員 300 名 超かつ	資本金 10 億円以上	従業員50 名超かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超 かつ	資本金 10 億円以上	従業員 100 名超 かつ	資本金 10 億円以上
中堅企業		資本金 3 億円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 5 千万円超 10 億円未満		資本金 1 億円超 10 億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300人 以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員 50 人 以下		資本金 5 千万円以下又は 常用する従業員 100 人以下		資本金 1 億円以下又は 常用する従業員 100 人 以下	

(19) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円)

区 分		2018 年度末		2019 年度末	
		金額	占率	金額	占率
国内向け	製造業	—	— %	—	— %
	食料	—	—	—	—
	繊維	—	—	—	—
	木材・木製品	—	—	—	—
	パルプ・紙	—	—	—	—
	印刷	—	—	—	—
	化学	—	—	—	—
	石油・石炭	—	—	—	—
	窯業・土石	—	—	—	—
	鉄鋼	—	—	—	—
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	—	—	—	—
	はん用・生産用・業務用機械	—	—	—	—
	電気機械	—	—	—	—
	輸送用機械	—	—	—	—
	その他の製造業	—	—	—	—
	農業・林業	—	—	—	—
	漁業	—	—	—	—
	鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
	建設業	—	—	—	—
	電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
	情報通信業	—	—	—	—
	運輸業、郵便業	—	—	—	—
	卸売業	—	—	—	—
	小売業	—	—	—	—
	金融業、保険業	—	—	—	—
	不動産業	—	—	—	—
	物品賃貸業	—	—	—	—
	学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
	宿泊業	—	—	—	—
	飲食業	—	—	—	—
	生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
	教育、学習支援業	—	—	—	—
	医療・福祉	—	—	—	—
	その他のサービス	200	97.6	200	95.2
	地方公共団体	—	—	—	—
	個人（住宅・消費・納税資金等）	5	2.4	10	4.8
	合 計	205	100.0	210	100.0
海外向け	政府等	—	—	—	—
	金融機関	—	—	—	—
	商工業（等）	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—
一般貸付計		205	100.0	210	100.0

(20) 貸付金使途別内訳

(単位：百万円)

区分	2018 年度末		2019 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
設 備 資 金	200	97.6%	200	95.2%
運 転 資 金	5	2.4%	10	4.8%

(21) 貸付金地域別内訳

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
北 海 道	—	—	—	—
東 北	—	—	—	—
関 東	5	2.4%	10	4.8%
中 部	—	—	—	—
近 畿	200	97.6%	200	95.2%
中 国	—	—	—	—
四 国	—	—	—	—
九 州	—	—	—	—
合 計	205	100.0%	210	100.0%

(注) 1. 個人ローン、非居住者貸付、保険約款貸付等は含んでいません。

2. 地域区分は、貸付先の本社所在地によります。

(22) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
担 保 貸 付	200	97.6%	200	95.2%
有 価 証 券 担 保 貸 付	—	—	—	—
不動産・動産・財団担保貸付	200	97.6%	200	95.2%
指 名 債 権 担 保 貸 付	—	—	—	—
保 証 貸 付	—	—	—	—
信 用 貸 付	—	—	—	—
そ の 他	5	2.4%	10	4.8%
一 般 貸 付 計	205	100.0%	210	100.0%
うち劣後特約付貸付	—	—	—	—

(23) 有形固定資産明細表

① 有形固定資産の明細

(単位：百万円、%)

区 分		当期首 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	当期末 残 高	減価償却 累計額	償 却 累計率
2018 年度	土 地	2,122	—	—	—	2,122	—	—
	建 物	1,117	12	—	63	1,067	285	21.1
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	10	13	0	6	17	52	75.3
	合 計	3,250	25	0	69	3,206	337	—
	うち賃貸等不動産	3,215	4	—	60	3,159	274	—
2019 年度	土 地	2,122	365	—	—	2,488	—	—
	建 物	1,067	745	—	78	1,733	364	17.4
	リース資産	—	—	—	—	—	—	—
	建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
	その他の有形固定資産	17	27	—	13	30	65	68.2
	合 計	3,206	1,138	—	92	4,252	430	—
	うち賃貸等不動産	3,159	1,110	—	75	4,194	350	—

②不動産残高及び賃貸用ビル保有数

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度末
不 動 産 残 高	3,189	4,221
営 業 用	30	27
賃 貸 用	3,159	4,194
賃 貸 用 ビ ル 保 有 数	5 棟	6 棟

(24) 固定資産等処分益明細表

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
有 形 固 定 資 産	—	—
土 地	—	—
建 物	—	—
合 計	—	—
うち賃貸等不動産	—	—

(25) 固定資産等処分損明細表

(単位：百万円)

区 分	2018 年度	2019 年度
有 形 固 定 資 産	0	—
土 地	—	—
建 物	—	—
合 計	0	—
うち賃貸等不動産	—	—

(26) 賃貸用不動産等減価償却費明細表

(単位：百万円、%)

区 分	取得原価	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高	償却累計率
有形固定資産	2,056	75	350	1,706	17.0
建物	2,054	75	348	1,706	17.0
リース資産	—	—	—	—	—
その他の有形固定資産	1	0	1	0	90.4
無形固定資産	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—
合 計	2,056	75	350	1,706	17.0

(27) 海外投融資の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2018年度		2019年度	
円貨建資産	3,856	100.0	4,616	100.0
公社債	2,900	75.2	3,700	80.2
その他証券	956	24.8	916	19.8
外貨建資産	—	—	—	—
合 計	3,856	100.0	4,616	100.0

(28) 海外投融資利回り

(単位：%)

区 分	2018年度	2019年度
円貨建資産	0.40	0.37
公社債	0.57	0.59
その他証券	0.10	△ 0.38
外貨建資産	—	—
合 計	0.40	0.37

(29) 公共関係投融資の概況（新規引受額、貸出額）該当事項がありません。

(30) 各種ローン金利

該当事項がありません。

(31) その他の資産明細表

該当事項がありません。

VI-5 有価証券等の時価情報（一般勘定）

（１）有価証券の時価情報

①売買目的有価証券の評価損益

該当事項がありません。

②有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2018年度末					2019年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			差 益	差 損				差 益	差 損	
満期保有目的の債券	14,570	15,193	622	629	6	18,059	18,488	429	543	114
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,084	3,113	28	73	44	3,962	4,045	83	168	85
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,001	956	△ 44	0	44	1,001	916	△ 85	0	85
公 社 債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株 式 等	1,001	956	△ 44	0	44	1,001	916	△ 85	0	85
そ の 他 の 証 券	2,082	2,156	73	73	0	2,960	3,129	168	168	0
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,654	18,306	651	702	50	22,021	22,534	512	712	199
公 社 債	11,670	12,284	614	615	1	14,359	14,836	476	532	56
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	3,901	3,865	△ 35	13	49	4,701	4,568	△ 132	11	143
公 社 債	2,900	2,908	8	13	5	3,700	3,652	△ 47	11	58
株 式 等	1,001	956	△ 44	0	44	1,001	916	△ 85	0	85
そ の 他 の 証 券	2,082	2,156	73	73	0	2,960	3,129	168	168	0
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲 渡 性 預 金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

- ・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末	2019 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	500	100
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	0	0
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	500	100
合 計	500	100

(2) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末					2019 年度末				
	貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時 価	差 損 益		
				差 益	差 損				差 益	差 損
金 銭 の 信 託	2,000	2,000	—	—	—	2,699	2,699	—	—	—

- ・運用目的の金銭の信託、満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	2018 年度末		2019 年度末	
	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益	貸 借 対 照 表 計 上 額	当期の損益に含まれた 評価損益
運用目的の金銭の信託	500	—	500	—
満期保有目的の金 銭 の 信 託	1,000	—	2,199	—
その他の金銭信託	500	—	—	—

- ・責任準備金対応の金銭の信託は保有しておりません。

(3) デリバティブ取引の時価情報

該当事項がありません。

- ・なお、証券化商品等への投資およびサブプライム関連投資については該当事項がありません。

VII. 会社の運営

VII-1 リスク管理の体制

(1) 基本方針

適切なリスクコントロールを行うことにより、業務の健全性および適切性を確保し、生命保険会社としての信用および信頼を高め、社会的責任を果たしていくことが、ご契約者の皆さまのご期待にお応えすることだと判断しています。

(2) リスク管理体制

経営上の諸リスクを統括して管理するために、社長を委員長とするリスク管理委員会を設置しています。リスク管理委員会委員および取締役は、リスク管理の重要性について十分認識し、リスクの予兆となる各部からの報告がスムーズに行われ、形骸化しないよう注力するとともに、経営に関わるリスクに結びつかないかをリスク管理委員会で検討し、必要に応じて経営会議・取締役会に報告・提言しています。

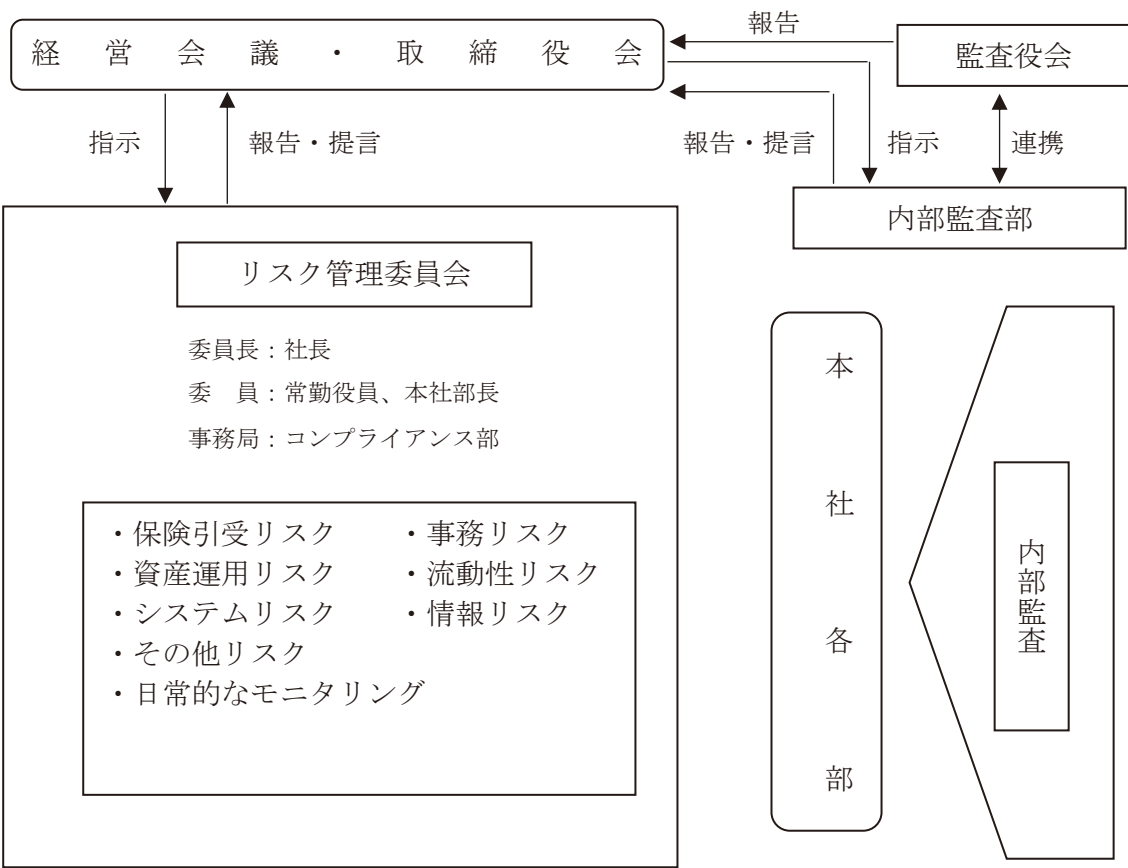
リスク管理委員会が管理するリスクは次の通りです。

保険引受リスク、資産運用リスク、流動性リスク、事務リスク、システムリスク、
情報リスク、資産運用におけるストレステストの状況、その他リスク

また、情報リスクについては各部門に情報管理責任者を配置し、管理の徹底を図っています。

さらに、リスク管理の実効性を確保するため、内部監査部による内部監査を計画的に実施するとともに、監査役および会計監査人による監査によりリスク管理機能の適切性を検証しています。

リスク管理体制図



Ⅶ-2 法令遵守の体制

(1) 経営の基本方針としての「コンプライアンス」

みどり生命は、「コンプライアンス（法令等遵守）」とは、法令や社内規則を守るだけでなく、社会規範を守ること、そして、お客さま・社会の信頼に応え、誠実に仕事をしていくことを考えています。

コンプライアンスを重視した公正で誠実な企業活動を経営の基本方針として、各役員、経営会議・取締役会は率先してコンプライアンス体制の整備・強化に努め、法令等を遵守した適切な業務運営を行っています。

(2) コンプライアンス推進に関する方針・規程等

①行動規範

「行動規範」を定め、役職員及び生命保険募集人が業務の遂行に当たり、法令、就業規則その他職務に関する規程及び社会的規範に基づき、健全・公正な事業活動を行うための遵守すべき行動原則・基準を明示しています。

②勧誘方針

「金融商品の販売等に関する法律」の施行に基づき、法令等を遵守した適正な営業活動を行うための指針として「勧誘方針」を制定・公表するとともに、役職員および生命保険募集人に対し本方針の周知徹底を図っています。

③コンプライアンス・マニュアル

コンプライアンスに関する各方針・ルールについては、遵守すべき法令の解説、正しい販売活動等とともに「コンプライアンス・マニュアル」（冊子）にまとめ、すべての役職員、生命保険募集人へ配布し周知徹底を図っています。

(3) コンプライアンス推進体制

①コンプライアンスを全社的に推進する組織として「コンプライアンス部」を設置しています。

②社長を委員長とする「コンプライアンス委員会」を設置しています。

委員会は、コンプライアンスの推進とフォロー及びコンプライアンス・プログラム、コンプライアンス課題に対する対応策等を検討・策定し、経営会議・取締役会に提言しています。

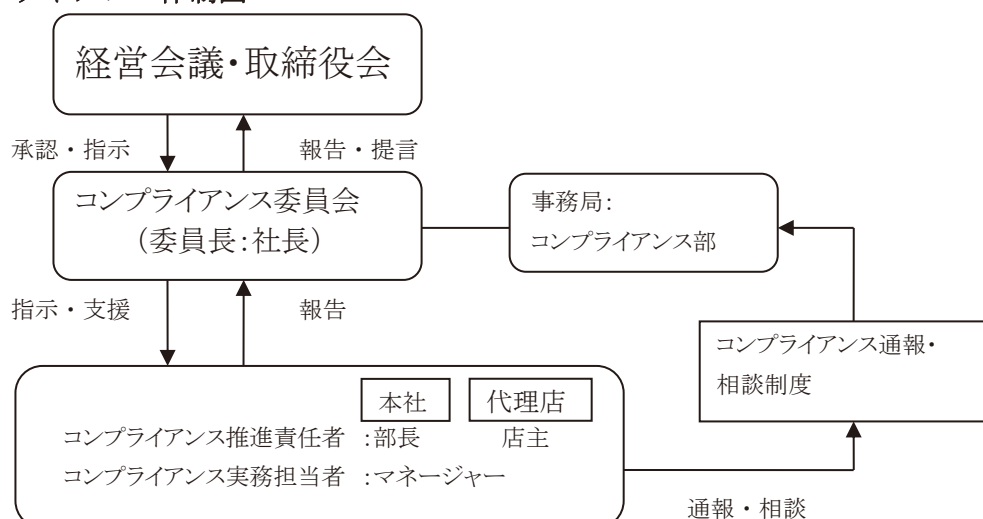
経営会議・取締役会は、委員会からの報告・提言をもとにコンプライアンスに関する意思決定を行っています。

（「コンプライアンス委員会」の主な任務）

1. 役職員、代理店主および生命保険募集人に対するコンプライアンス意識の普及および啓発
2. 個人情報保護に関する全社的取り組みの推進
3. 法令等違反行為の発生原因の究明とその対応
4. 法令等違反行為の再発防止策の検討および策定

③本社各部の部長を「コンプライアンス推進責任者」、マネージャーを「コンプライアンス実務担当者」、生命保険募集代理店店主を「コンプライアンス推進責任者」として任命し、コンプライアンスの徹底を業務運営のなかに組み込んだ体制をとっています。

コンプライアンス体制図



(4) コンプライアンス推進状況

① コンプライアンス・プログラムの実施

事業年度ごとに経営会議において「コンプライアンス・プログラム」を決定し、プログラムに基づき推進しています。

コンプライアンスの推進に向けた各部および全社的取り組み状況については、定期的に「コンプライアンス委員会」での審議を経て経営会議・取締役会に報告され、取締役によるフォロー・確認が行われています。

② コンプライアンス研修

コンプライアンス・プログラム推進上の課題に基づいた研修テーマを定め、本社、募集代理店において定期的に研修を実施し、コンプライアンスの定着・徹底を図っています。

③ コンプライアンス通報制度

法令等に違反する行為の早期発見と抑制のため、従業員等から直接相談、通報を受ける窓口をコンプライアンス部に設けています。

通報・相談された事項については、通報者・相談者のプライバシーを保護し、不利益にならないよう適切に対処します。

(5) 募集代理店のコンプライアンス

当社は、保険募集を募集代理店に委託しています。

募集代理店店主および代理店の使用人である生命保険募集人に対しては、保険募集に関する遵守すべき法令、活動ルール、正しい販売活動等について「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し配布しています。

さらに、保険募集人に対しては、日常の販売活動内容を自分自身でチェックしたり、お客さまからのお問い合わせに適切にお答えしたりできるよう携帯用の「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を作成し、常時携帯を義務付けています。

また、毎月「コンプライアンスの日」を定めており、当日、代理店主は「自主点検」を実施しています。さらに、隔月「コンプライアンス・マニュアル（生命保険募集編）」（冊子）を活用して研修を実施しています。

Ⅶ-3 法第二百二十一条第一項第一号の確認(第三分野保険に係るものに限る。)の合理性及び妥当性

該当事項がありません。

Ⅶ-4 金融ADR制度について

2010年10月に金融ADR制度が開始されました。

金融ADR制度とは、「金融分野における裁判外紛争解決支援制度」のことで、身近で起こる生命保険のトラブルを裁判ではなく、中立・公正な第三者が関与して柔軟な解決を図る制度です。一般社団法人生命保険協会は、「指定紛争解決機関」に金融庁から指定され、生命保険等に関する裁判外紛争解決手続を行っています。

当社は、一般社団法人生命保険協会との間で紛争解決業務に関する手続実施基本契約を締結しています。

Ⅶ-5 個人情報保護について

(1) 個人情報保護に関する方針・規程等

①顧客情報を適切に保護することは企業の重要な社会的使命と認識し、「個人情報の保護に関する法律」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン」、一般社団法人生命保険協会の「生命保険業における個人情報保護のための取扱指針」等を遵守して、個人情報を適切に取り扱うとともに、安全管理については金融庁及び一般社団法人生命保険協会の実務指針に則って適切な措置を講じています。

②「個人情報保護方針」(プライバシーポリシー)

個人情報の利用目的や保護管理等を「個人情報保護方針」として定め、当社ホームページ(<https://midori-life.com/>)に掲載し公表しています。

(2) 個人情報管理体制

①個人情報保護のための企画立案および統括管理は「コンプライアンス部」が行います。

個人情報保護に係る方針・規程の立案、個人情報保護の推進とフォロー等については「コンプライアンス委員会」において策定・検討し、経営会議・取締役会に提言・報告しています。

経営会議・取締役会は、委員会からの提言・報告をもとに個人情報保護に関する意思決定を行っています。

②「セキュリティ統括責任者(個人データの安全管理に係る業務遂行の総責任者)」を任命し、個人データを取り扱う部署ごとに部長を「セキュリティ責任者」としての任に当たらせています。

(3) 個人情報保護推進状況

①お客さま情報の取り扱いに関する教育

「個人情報保護方針」「お客さま情報の取り扱いルール」については、本社・募集代理店において行うコンプライアンス研修の中で教育・指導を徹底し、取り扱いルールの遵守に努めています。

②個人情報の開示等請求の取り扱い

お客さまからご自身に関する情報の開示等のご依頼があった場合は、請求者がご本人であることを確認させていただいたうえで、業務の適切な運行に支障をきたす特別な理由の無い限り、これに応じています。

③お申し出等への対応

個人情報の取り扱いに関してお申し出等をいただいた場合は、適切かつ迅速に対応します。

個人情報保護方針

みどり生命保険株式会社（以下「当社」という）は、皆様にご信頼いただき、選んでいただける保険会社となるため、皆様の大事な個人情報の保護を重要な社会的責務であると認識しております。

当社は、「個人情報の保護に関する法律」その他の規範を遵守するための諸規程を作成して、役職員に遵守させています。具体的には、以下の基本方針にもとづき、皆様の個人情報の保護に取り組んでまいります。

1. 個人情報の利用目的

当社は、個人情報を次の目的のために利用します。これらの目的のほかに利用することはありません。

- （1）各種保険契約のお引き受け、ご継続・維持管理、保険金・給付金などのお支払い
- （2）関連会社・提携会社・共同利用者を含む各種商品やサービスのご案内・お見積もり・提供、ご契約の維持管理
- （3）当社業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービスの充実
- （4）その他保険に関連・付随する業務

2. 収集する個人情報の種類

当社は、ご本人の住所、氏名、生年月日、性別、職業、電話番号、健康状態など、保険契約の締結、維持管理、商品のご案内ならびに諸サービスの提供に必要な個人情報（保険契約の内容を含む）を収集します。

3. 個人情報の提供

当社は、次の場合を除いて、ご本人の個人情報を外部に提供することはありません。

- （1）あらかじめ、ご本人が同意されている場合
- （2）利用目的の達成に必要な範囲内において、業務を外部（当社代理店を含む。）へ委託する場合
- （3）ご本人または公共の利益のため必要であると考えられる場合
- （4）再保険の手続きをする場合
- （5）ご本人の保険契約内容を保険業界において設置運営する制度に登録するなど、保険制度の健全な運営に必要であると考えられる場合
- （6）その他法令に根拠がある場合
- （7）個人情報の共同利用の場合

当社は、下記のとおり個人情報保護法に基づく個人データの共同利用を行っております。個人情報保護法は、第三者提供の例外として、個人データを特定の者との間で共同して利用する場合は、その旨および一定の事項を本人が容易に知り得る状態に置いているときは、第三者提供にいう「第三者」に該当せず、あらかじめご本人の同意を得ないで、その共同利用者に個人データを提供できることを定めています。この規定に基づき、当社が共同して利用する場合については次のとおりです。

①共同利用される個人データの項目

2. 「収集する個人情報の種類」で記載のとおり

②利用する者の利用目的

1. 「個人情報の利用目的」で記載のとおり

③共同利用者の範囲

ア. 全国都道府県内における当社の生命保険募集代理店

イ. 個人データの全部又は一部を、共同利用することがある関係会社

・株式会社ベルコ（当社の主要株主） - 冠婚葬祭施行

（URL：<http://www.bellco.co.jp/>）

・株式会社互助センター友の会（当社の主要株主） - 冠婚葬祭施行

（URL：<http://www.tomonokai.co.jp/>）

・株式会社セラマ - 冠婚葬祭施行

（URL：<http://www.cerema.co.jp/>）

・株式会社ベルセラマ - 冠婚葬祭施行

（URL：<http://www.bellcerema.co.jp/>）

・株式会社玉姫グループ - 冠婚葬祭施行

（URL：<http://tamahime.co.jp/>）

④当該個人データの管理について責任を有する者の名称

みどり生命保険株式会社

4. 機微（センシティブ）情報の取り扱い

当社は、保健医療等に関する情報（機微（センシティブ）情報）については、保険業法施行規則に基づき、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用目的を限定しています。

5. 特定個人情報の取り扱い

当社は、特定個人情報については、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づき、保険取引に関する支払調書作成事務等の同法に定める個人番号関係事務を行うために必要と認められる範囲に利用目的を限定しています。

6. 個人情報の管理方法

当社は、ご本人の個人情報を正確、最新なものにするよう常に適切な措置を講じています。また、法令などにより要請される、組織的、技術的、人的な各安全管理措置を実施し、ご本人の個人情報への不当なアクセス、個人情報の紛失・破壊・改ざん・漏えいなどを防止するため、万全を尽くしています。なお、当社の委託を受けて個人情報を取り扱う会社にも、同様に厳重な管理を行わせています。万一、個人情報に関する事故が発生した場合には、迅速かつ適切に対応いたします。

7. 個人情報の開示、訂正等、利用停止等

当社は、ご本人の個人情報の開示、訂正等（訂正、追加、削除）、利用停止等（利用停止、消去）のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、当社業務に支障のない範囲内で対応いたします。なお、ご要望にお応えできない場合は、ご本人に理由を説明いたします。これらの具体的な請求手続きについては、当社お客さまサービスセンターまでご連絡ください。

8. 個人情報の取り扱いに関する継続的改善

当社は、個人情報の取り扱いに関して定期的に見直し、一層の個人情報保護のために継続的改善に取り組んでまいります。なお、当社の個人情報の取り扱いについてのご意見は、下記のお問い合わせ先へご連絡ください。適切に対応いたします。また、このプライバシーポリシーの内容に変更が生じた場合、すみやかにご通知するか当社のホームページなどに掲載し公表いたします。

9. 個人情報に関するお問い合わせ先・ホームページのURL

巻末をご参照ください。

VII-6 反社会的勢力との関係遮断のための基本方針

(1) 対応方針

当社は、反社会的勢力に断固たる態度で対応し、関係を遮断するため、次のとおり反社会的勢力への対応方針を定め、役職員一同これを遵守することにより、業務の適切性と健全性の確保に努めます。

① 組織としての対応

反社会的勢力に対しては組織全体として対応し、反社会的勢力による不当要求に対応する役職員の安全を確保します。

② 外部専門機関との連携

反社会的勢力による不当要求に備えて、平素から警察、暴力追放運動推進センター、弁護士等の外部専門機関と緊密な連携関係を構築しています。

③ 取引を含めた一切の関係遮断

反社会的勢力とは、取引関係を含めて一切の関係を遮断します。
また、反社会的勢力による不当要求は拒絶します。

④ 有事における民事と刑事の法的対応

反社会的勢力による不当要求に対しては、民事と刑事の両面から法的対応を行います。

⑤ 裏取引や資金提供の禁止

反社会的勢力に対して、不祥事件を隠蔽するような裏取引は絶対に行いません。
また、いかなる理由があっても、反社会的勢力に対する資金提供は絶対に行いません。

(2) 反社会的勢力への対応に関する規程

当社は、「行動規範」の中で反社会的勢力に対しては関係遮断を徹底することを宣言しております。

この宣言の下、「反社会的勢力への対応方針」「反社会的勢力への対応に関する規程」を制定し、組織全体として反社会的勢力に対応できるよう基本的事項について定めております。

さらに、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、役職員の関係遮断・被害防止に向けた具体的な取り組みについて明確化しています。

VIII. 特別勘定に関する指標等

該当事項がありません。

IX. 会社及びその子会社等の状況

該当事項がありません。

<お問い合わせ先>

本社「お客さまサービスセンター」(フリーダイヤル)

0120-566-322

(営業時間 9:00 ~ 17:00 / 土・日・祝日、年末年始の休業日を除く)

ホームページ

URL: <https://midori-life.com/>

みどり生命保険株式会社

〒114-8595 東京都北区王子6-3-43
Tel: 03-5902-3955(代表)